

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 アサガミ株式会社  
 コード番号 9311  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000  
 定時株主総会開催日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,134	6.3	2,878	3.3	2,311	19.2	1,061	△32.0
18年3月期	37,748	6.8	2,787	4.4	1,938	2.2	1,561	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	74.97	—	10.4	3.9	7.2
18年3月期	110.20	—	18.2	3.1	7.4

(参考) 持分法投資損益

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	58,062	10,174	17.4	714.13
18年3月期	61,564	10,261	16.7	724.41

(参考) 自己資本 19年3月期 10,114百万円 18年3月期 10,261百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,287	△1,051	△2,174	3,089
18年3月期	4,021	5,097	△7,113	4,026

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	6.00	6.00	84	5.4	1.0
19年3月期	—	8.00	8.00	113	10.7	1.1
20年3月期 (予想)	—	8.00	8.00		9.8	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,383	△1.1	1,433	△3.7	1,128	△4.0	605	18.8	42.72
通期	39,276	△2.1	2,793	△3.0	2,163	△6.4	1,156	9.0	81.68

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 14,180,000 株 18 年 3 月期 14,180,000 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 16,085 株 18 年 3 月期 15,085 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	31,193	7.2	1,979	△2.7	1,513	17.4	675	△43.8
18 年 3 月期	29,105	5.8	2,034	△2.9	1,288	△10.5	1,201	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	47 67	—
18 年 3 月期	84 81	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	52,978	9,328	17.6	658 64
18 年 3 月期	56,074	9,864	17.6	696 40

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 9,328 百万円 18 年 3 月期 9,864 百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	15,057	△1.1	956	△2.5	697	△3.3	346	7.2	24 49
通 期	30,580	△2.0	1,961	△0.9	1,417	△6.3	705	4.5	49 81

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加が続き景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした経済情勢のなか依然として、当物流業界においては原油価額の高値維持により物流コストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、船橋地区におけるパーツセンターなど新規開設等を含む建設機械の輸送業務の受注増や千葉地区における製鉄所内の場内作業、また遮音材・フローリング等建築資材販売の受注が大幅に伸びたため営業収益は40,134百万円（前期比6.3%増）となりました。利益面において、営業利益は2,878百万円（前期比3.3%増）となり、経常利益につきましては過去最高益の2,311百万円（前期比19.2%増）となりました。また、特別損失として子会社の資産の一部を除却したことによる損失の計上がありました。当期純利益は1,061百万円となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、顧客側の物流再編に伴う作業の縮小や委託作業料金の改訂などにより、営業収益は3,000百万円（前期比7.5%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械などの輸出の取扱が増加したことにより、営業収益は6,507百万円（前期比4.9%増）となりました。運輸部門につきましては、船橋地区におけるパーツセンターなど新規開設を含む建設機械の輸送業務の受注増や市原地区における化学品輸送の取扱が増加し、営業収益は12,152百万円（前期比6.4%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、小松地区における間仕切り製品の取扱量の増加により営業収益は1,883百万円（前期比2.8%増）となりました。

物流事業全体としての営業収益は23,544百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は2,176百万円（前期比1.3%減）となりました。

##### (不動産事業)

当事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により減収となり、営業収益は4,718百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は1,798百万円（前期比6.2%減）となりました。

##### (印刷事業)

当事業につきましては、茨城地区の印刷工場が期初から稼働したことにより営業収益は9,044百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は839百万円（前期比18.8%増）となりました。

##### (販売事業)

当事業につきましては、遮音材などの建築資材販売受注の大幅増による増収により営業収益は3,432百万円（前期比46.5%増）となり、営業利益は95百万円（前期比50.8%増）となりました。

##### (その他事業)

当事業につきましては、工物件の取扱増により営業収益は882百万円（前期比95.1%増）となり、営業利益は37百万円（前期比62.0%）となりました。

## 次期の見通し

## (経済概況)

今年度の見通しにつきましては、好調な企業業績、設備投資や個人消費が堅調ではあるものの依然高水準で推移している原油価格等の影響や金利の上昇リスクなど先行き不透明感があり、全体では引き続き緩やかな回復基調の中で推移していくものと予想しております。

こうした経済状況の中、物流業界においては、顧客から更なる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産部門においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるが価格の競争激化など不動産部門等の一層の厳しい経営環境が予想されるところであります。

## (通期の業績予想)

当社グループの次期営業収益の見通しにつきましては、販売事業において建築資材販売の受注量減少に伴う減収、物流事業において、船橋地区における鋼材の取扱い減少および千葉地区の原料荷役の取扱い減少による減収を見込んでおり、39,276百万円(前期比 2.1%減)と予想しております。

営業利益は、一般管理費増加等の要因により2,793百万円(前期比 3.0%減)、経常利益につきましては、2,163百万円(前期比 6.4%減)、当期純利益は1,156百万円(前期比 9.0%増)と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計につきましては、投資有価証券の時価が下落したことなどにより前期比3,502百万円減の58,062百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少などにより3,377百万円減の47,888百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により976百万円増加したものの、評価換算差額においてその他有価証券差額金が1,122百万円減少したことにより純資産は124百万円減の10,174百万円となり、負債及び純資産合計は、前期比3,502百万円減の58,062百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より937百万円減少し、3,089百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,287百万円(前期比1,733百万円減)となりました。これは前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益の減少および法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,051百万円(前期比6,149百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,174百万円(前期比4,938百万円増)となりました。

これは主に借入金の返済および社債の償還によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	10.9	16.7	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	16.5	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.2	7.8	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	4.6	3.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計(平成 17 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準)の適用が義務化されたことにより、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社 7 社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物流事業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エイ・ディー・エス

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱

##### ④ 3 P L (サードパーティーロジスティクス) 部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

#### (販売事業)

従来その他事業に含めておりました販売事業は営業収益に占める販売事業の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに区分しております。

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

【主な関係会社】 なし

#### (その他事業)

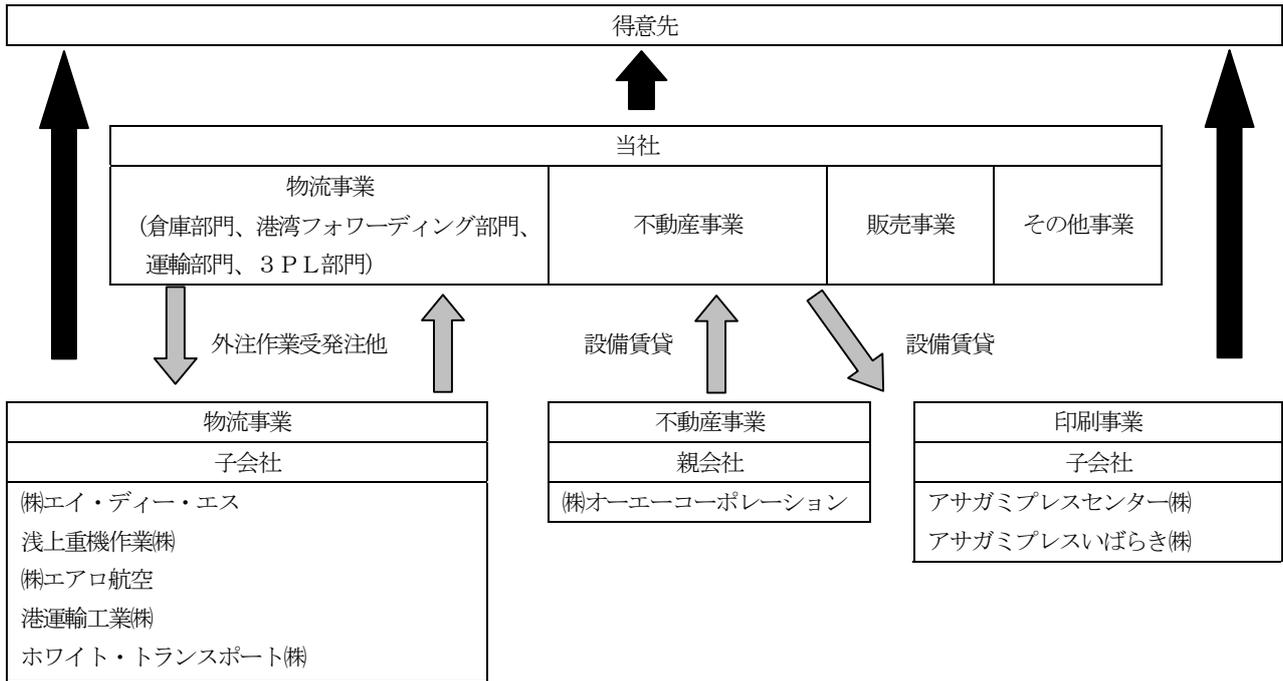
当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【経営理念】

当社グループは、「あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン完成に貢献する」ことを企業理念としております。その実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

##### 【経営方針】

##### ①顧客第一

・多様化する顧客の要望に対応できる機能を充足いたします。

##### ②企業規模の拡大

・経営環境の変化に耐えうる事業規模を実現するために、新規顧客の開拓を推進してまいります。

##### ③高収益体制の確立

・各事業、部門における売上管理およびコスト管理の徹底を図るとともに財務体質の強化を図ってまいります。これら経営方針に沿って鋭意努力し経営理念の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	39,276	百万円
・総資本税引前利益率 (ROA)	3.7	%
・株主資本純利益率 (ROE)	10.8	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

##### ①顧客第一

多様化する顧客の要望を実現するとともに、部分最適ではなくサプライチェーン全体でのコストを削減すると同時にスループット（製品を製造・販売しキャッシュを生み出す能力）を向上させ、顧客利益の最大化を目指します。そのために、陸海空各輸送モードにまたがる一貫物流を提供することはもとより、在庫の持ち方・運び方の提案、庫内作業の提供を含めた総合物流サービスを提供する 3 P L 事業を強化してまいります。中期的には当社の得意とする企業向け物流に加え、個人向け業態への物流サービス強化を目指してまいります。

##### ②企業規模の拡大

既存事業において継続的に強化を進めると同時に、新規顧客の開拓による企業規模の拡大を目指します。

各事業別に見ますと物流事業においては、今後の成長が見込める産業を中心に 3 P L 事業の強化に努めます。不動産事業においては、名古屋地区等における遊休地の開発計画を推進するとともに、転貸（サブリース）等を含む不動産開発を推進してまいります。今後は、顧客の海外からの部品調達を現地から国内まで一貫対応する体制構築のため海外進出を検討いたします。

##### ③高収益体制の確立

半年毎に予算と実績のずれを検証・修正してゆくローリング式予算管理に加え、各支店・部の中期的な行動計画とその実行を一元管理し中期的な収支と事業効率の向上を目指す体制を構築いたしました。財務面におきましては、従来に引き続き不採算部門からの撤退と有利子負債を圧縮し健全化に努めます。

実作業におきましては、昨今の原油価格高騰と法令遵守および環境意識の高まりを鑑み、自車全車両へのデジタルタコグラフの導入をいたしました。これにより従来にも増した安全運行と燃費の向上を実現いたしました。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

（4）会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外に与える影響や日銀が金融の量的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等についても留意する必要があり、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では依然として続く原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの物流経費削減の流れも止まらない状況であり、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると据え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする”アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

②「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。

③高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の財務体質の改善、情報システム・人事などを含む間接部門の一元化などを推進しコストの削減を図ってまいりましたが、今後は各企業の収益構造の改善を進める必要があります。

④内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められております。当社グループにおいてもこれらの要件を満たすべく社員の“行動指針”を制定し教育・啓蒙活動を行っております。また、月一回定期的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制強化にむけ忌憚のない意見交換と素早い意志決定を行っております。今後は内部統制システムの早期構築と監査レベルの向上を進め「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」をより高いレベルで実現することが必要であります。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、業務の効率化、品質向上、および環境保全への組織的取組強化のために、ISO 認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めてきましたが、本社および3支店において ISO9001、アサガミプレスセンター株式会社において ISO14001、全運輸事業所においてグリーン経営の各認証を取得いたしました。引き続き、14支店・営業所での ISO9001 認証取得を進めてまいります。

また、昨今の個人情報保護に対する意識の高まりを鑑み、プライバシーマークについても認証取得を進める必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 18年 3月31日		当連結会計年度 平成 19年 3月31日		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流 動 資 産	11,695	19.0	11,182	19.3	△513	△4.4
現金及び預金	4,035		3,090		△944	△23.4
受取手形及び営業未収金	6,313		6,947		634	10.0
たな卸資産	272		106		△166	△61.0
繰延税金資産	228		213		△15	△6.7
その他	904		884		△20	△2.2
貸倒引当金	△59		△60		△0	1.2
固 定 資 産	49,751	80.8	46,791	80.6	△2,959	△5.9
有形固定資産	39,626	64.4	38,732	66.7	△893	△2.3
建物及び構築物	17,095		16,221		△874	△5.1
機械装置及び運搬具	1,896		1,681		△214	△11.3
土地	19,834		19,840		6	0.0
その他	799		988		189	23.7
無形固定資産	1,273	2.0	1,232	2.1	△40	△3.2
借地権	1,147		1,147		—	—
連結調整勘定	0		—		△0	△100.0
その他	125		84		△40	△32.0
投資その他の資産	8,852	14.4	6,826	11.8	△2,026	△22.9
投資有価証券	6,064		4,212		△1,851	△30.5
長期貸付金	1,419		1,419		0	0.0
繰延税金資産	136		160		23	17.3
その他	1,250		1,217		△32	△2.6
貸倒引当金	△18		△184		△166	900.5
繰延資産	117	0.2	88	0.1	△29	△25.0
開業費	117		88		△29	△25.0
資 産 合 計	61,564	100.0	58,062	100.0	△3,502	△5.7

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 18年 3月31日		当連結会計年度 平成 19年 3月31日		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流 動 負 債	20,384	33.1	16,919	29.2	△3,464	△17.0
支払手形及び営業未払金	5,533		5,694		160	2.9
短 期 借 入 金	10,691		7,691		△3,000	△28.1
1年内償還予定社債	864		804		△60	△6.9
未 払 法 人 税 等	720		468		△252	△35.0
従業員賞与引当金	368		359		△9	△2.5
そ の 他	2,205		1,901		△303	△13.8
固 定 負 債	30,881	50.2	30,968	53.3	86	0.3
社 債	3,215		2,911		△304	△9.5
長 期 借 入 金	19,527		20,803		1,275	6.5
再評価繰延税金負債	3,174		3,174		—	—
繰 延 税 金 負 債	1,628		851		△777	△47.7
退職給付引当金	784		848		63	8.2
長 期 預 り 金	2,326		2,200		△125	△5.4
そ の 他	224		179		△44	△19.9
負 債 合 計	51,266	83.3	47,888	82.5	△3,377	△6.6
少 数 株 主 持 分	37	0.0	—	—	△37	△100.0
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.6	—	—	△2,189	△100.0
資 本 剰 余 金	32	0.1	—	—	△32	△100.0
利 益 剰 余 金	816	1.3	—	—	△816	△100.0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,627	7.5	—	—	△4,627	△100.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,601	4.2	—	—	△2,601	△100.0
自 己 株 式	△5	△0.0	—	—	5	△100.0
資 本 合 計	10,261	16.7	—	—	△10,261	△100.0
負債、少数株主持分及び資本合計	61,564	100.0	—	—	△61,564	△100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本	—	—	4,009	6.9	4,009	—
資 本 金	—	—	2,189	3.8	2,189	—
資 本 剰 余 金	—	—	32	0.0	32	—
利 益 剰 余 金	—	—	1,792	3.1	1,792	—
自 己 株 式	—	—	△5	△0.0	△5	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	6,105	10.5	6,105	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	1,478	2.5	1,478	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	4,627	8.0	4,627	—
少 数 株 主 持 分	—	—	59	0.1	59	—
純 資 産 合 計	—	—	10,174	17.5	10,174	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	58,062	100.0	58,062	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
営 業 収 益	37,748	100.0	40,134	100.0	2,386	6.3
営 業 費 用	31,792	84.2	34,055	84.8	2,263	7.1
営 業 総 利 益	5,956	15.8	6,079	15.2	123	2.1
一 般 管 理 費	3,168	8.4	3,200	8.0	32	1.0
営 業 利 益	2,787	7.4	2,878	7.2	91	3.3
営 業 外 収 益	273	0.7	228	0.6	△44	△16.2
受取利息及び受取配当金	90		96		6	6.8
為 替 差 益	0		—		△0	△100.0
そ の 他	182		132		△49	△27.2
営 業 外 費 用	1,121	3.0	795	2.0	△326	△29.1
支 払 利 息	858		679		△178	△20.8
社 債 利 息	8		19		10	127.1
開 業 費 償 却	29		29		—	—
そ の 他	225		66		△158	△70.3
経 常 利 益	1,938	5.1	2,311	5.8	372	19.2
特 別 利 益	2,708	7.2	13	0.0	△2,694	△99.5
固 定 資 産 売 却 益	2,630		2		△2,628	△99.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		0		0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	77		11		△66	△85.3
特 別 損 失	1,757	4.7	410	1.0	△1,346	△76.6
固 定 資 産 売 却 損	799		4		△794	△99.4
固 定 資 産 除 却 損	15		221		205	1,316.5
役 員 退 職 慰 労 金	5		3		△1	△36.3
特 別 退 職 金	16		—		△16	△100.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		5		5	—
そ の 他 の 投 資 評 価 損	53		0		△52	△99.4
そ の 他 の 投 資 償 却 損	12		—		△12	△100.0
特 別 修 繕 費	6		—		△6	△100.0
減 損 損 失	849		—		△849	△100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		168		168	—
貸 倒 損 失	—		6		6	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,889	7.6	1,914	4.8	△974	△33.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	781	2.1	846	2.1	64	8.3
法 人 税 等 調 整 額	533	1.4	△15	△0.0	△549	△103.0
少 数 株 主 利 益	12	0.0	21	0.1	8	69.4
当 期 純 利 益	1,561	4.1	1,061	2.6	△499	△32.0

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		32
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		32
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		△210
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,561
当 期 純 利 益		1,561
利 益 剰 余 金 減 少 高		534
配 当 金		—
土地再評価差額金の取崩による減少高		534
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		816

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,189	32	816	△5	3,032
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	976	△0	976
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△5	4,009

(単位: 百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高	2,601	4,627	7,228	37	10,298
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△84
当期純利益			—		1,061
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,122		△1,122	21	△1,101
当連結会計年度中の変動額合計	△1,122	—	△1,122	21	△124
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,889	1,914	△974
減価償却費	1,961	1,745	△216
償却費	29	29	△0
減損損失	849	—	△849
連結調整勘定償却額	0	—	△0
のれん償却額	—	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	167	237
貸倒損失	—	6	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△9	△19
退職給付引当金の増加額	7	63	56
受取利息及び受取配当金	△90	△96	△6
支払利息	867	699	△167
為替差損益	0	△0	△1
投資有価証券売却益	—	△0	△0
固定資産売却益	△2,630	△2	2,628
固定資産除却・売却損	814	226	△588
投資有価証券評価損	—	5	5
その他の投資評価損	53	0	△52
その他の投資償却損	12	—	△12
売上債権の増加額	△498	△810	△312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	166	361
仕入債務の増加額	437	219	△217
未払消費税等の増減額(△は減少)	184	△253	△437
未収入金の減少額	416	13	△403
その他	△55	△122	△66
小計	4,995	3,963	△1,031
利息及び配当金の受取額	89	97	7
利息の支払額	△877	△673	204
法人税等の支払額	△186	△1,099	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,021	2,287	△1,733

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△3	△1	1
定期預金の払戻による収入	—	9	9
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△960	608
有形固定資産の売却による収入	6,742	8	△6,733
有形固定資産の処分による支出	—	△33	△33
無形固定資産の取得による支出	△14	△6	8
無形固定資産の売却による収入	4	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△25	△5	19
投資有価証券の売却による収入	0	1	1
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△6	△9	△3
敷金及び保証金の返還による収入	12	0	△11
会員権の取得による支出	△4	△2	1
会員権の売却による収入	1	—	△1
貸付による支出	△66	△27	39
貸付金の回収による収入	102	102	0
受入敷金及び保証金の返還による支出	△99	△141	△42
受入敷金及び保証金の預りによる収入	25	15	△9
その他	—	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,097	△1,051	△6,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(△は減少)	62	△1,320	△1,382
長期借入れによる収入	10,780	9,194	△1,586
長期借入金の返済による支出	△20,178	△9,598	10,580
社債の発行による収入	2,810	500	△2,310
社債の償還による支出	△585	△864	△279
自己株式取得による支出	△1	△0	1
配当金の支払額	—	△84	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,113	△2,174	4,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,004	△937	△2,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,021	4,026	2,004
現金及び現金同等物の期末残高	4,026	3,089	△937

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      浅上重機作業㈱、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業㈱、アサガミプレスセンター㈱、ホワイト・トランスポート㈱、アサガミプレスいばらき㈱</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産                      重要なたな卸資産については、主として個別法による原価法によっております。</p> <p>③デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      左のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      左のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                      時価のないもの                      左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産                      左のとおりであります。</p> <p>③デリバティブ                      左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      左のとおりであります。</p> <p>②無形固定資産                      左のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,188 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第 19 号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>①開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,188 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特定処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却しております。</p> <p>7 該当事項はありません。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した処理に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動にについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 該当事項はありません。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 該当事項はありません。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

## (8)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 849 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,114 百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金 19,527 百万円、短期借入金 10,691 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,590 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,065 百万円</td> </tr> </table>	建物	14,731 百万円	機械及び装置	539 百万円	土地	17,204 百万円	投資有価証券	2,590 百万円	計	35,065 百万円	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金 20,803 百万円、短期借入金 7,691 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,439 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,500 百万円</td> </tr> </table>	建物	13,862 百万円	機械及び装置	471 百万円	土地	16,726 百万円	投資有価証券	1,439 百万円	計	32,500 百万円
建物	14,731 百万円																				
機械及び装置	539 百万円																				
土地	17,204 百万円																				
投資有価証券	2,590 百万円																				
計	35,065 百万円																				
建物	13,862 百万円																				
機械及び装置	471 百万円																				
土地	16,726 百万円																				
投資有価証券	1,439 百万円																				
計	32,500 百万円																				
<p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013 百万円</td> </tr> </table>	(株)オーエコーポレーション	1,013 百万円	<p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">982 百万円</td> </tr> </table>	(株)オーエコーポレーション	982 百万円																
(株)オーエコーポレーション	1,013 百万円																				
(株)オーエコーポレーション	982 百万円																				
<p>3 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 1,086 百万円が含まれております。</p>	<p>3 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 487 百万円が含まれております。</p>																				
<p>4 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日</li> <li>・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円</li> </ul> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△ 912 百万円</td> </tr> </table>		△ 912 百万円	<p>4 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日</li> <li>・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円</li> </ul> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△ 685 百万円</td> </tr> </table>		△ 685 百万円																
	△ 912 百万円																				
	△ 685 百万円																				
<p>5 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,085 株</td> </tr> </table>	普通株式	15,085 株	<p>5 該当事項はありません。</p>																		
普通株式	15,085 株																				
<p>6 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	90 百万円	支払手形	3 百万円																
受取手形	90 百万円																				
支払手形	3 百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 385 百万円	役員報酬 410 百万円
給与・手当 762 百万円	給与・手当 782 百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 212 百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 203 百万円
退職給付費用 51 百万円	退職給付費用 65 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,180,000	—	—	14,180,000	
自己株式					
普通株式	15,085	1,000	—	16,085	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	84百万円	6円	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113百万円	8円	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,035 百万円	現金及び預金勘定 3,090 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 8 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1 百万円
現金及び現金同等物 <u>4,026 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,089 百万円</u>

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,694	3,386	8,873	2,794	37,748	—	37,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1,450	—	—	1,462	(1,462)	—
計	22,705	4,836	8,873	2,794	39,210	(1,462)	37,748
営業費用	20,500	2,919	8,166	2,707	34,294	666	34,960
営業利益	2,205	1,917	706	86	4,916	(2,129)	2,787
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,569	22,142	5,335	654	47,702	13,862	61,564
減価償却費	781	711	341	0	1,834	126	1,961
減損損失	444	—	12	—	457	392	849
資本的支出	432	716	55	1	1,206	34	1,241

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) その他事業 … 建築工事、物品販売、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,138 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,862 百万円

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,532	3,243	9,044	3,432	882	40,134	—	40,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	1,474	—	—	—	1,486	(1,486)	—
計	23,544	4,718	9,044	3,432	882	41,621	(1,486)	40,134
営業費用	21,368	2,919	8,204	3,336	844	36,673	583	37,256
営業利益	2,176	1,798	839	95	37	4,948	(2,070)	2,878
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	18,894	22,373	4,794	526	156	46,745	11,317	58,062
減価償却費	801	590	233	0	0	1,626	119	1,745
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	529	330	82	—	1	944	59	1,003

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
  - (2) 不動産事業 … 土地建物
  - (3) 印刷事業 … 印刷業
  - (4) 販売事業 … 物品販売
  - (5) その他事業 … 建築工事、その他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 2,080 百万円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。  
当連結会計年度 11,317 百万円
5. 前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた販売事業の物品販売は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「販売事業」として区分し、表示しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,532	3,243	9,044	4,314	40,134	—	40,134
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12	1,474	—	—	1,486	(1,486)	—
計	23,544	4,718	9,044	4,314	41,621	(1,486)	40,134
営業費用	21,368	2,919	8,204	4,180	36,673	583	37,256
営業利益	2,176	1,798	839	133	4,948	(2,070)	2,878
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出</b>							
資産	18,894	22,373	4,794	682	46,745	11,317	58,062
減価償却費	801	590	233	0	1,626	119	1,745
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	529	330	82	1	944	59	1,003

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
  - (2) 不動産事業 … 土地建物
  - (3) 印刷事業 … 印刷業
  - (4) その他事業 … 建築工事、物品販売、その他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,265	2,067	198	その他(工具・器具・備品)	181	65	115	合計	2,447	2,133	314	1年内	165百万円	1年超	148百万円	合計	314百万円	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,269	2,199	69	その他(工具・器具・備品)	162	77	84	合計	2,431	2,276	154	1年内	73百万円	1年超	80百万円	合計	154百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	2,265	2,067	198																																																		
その他(工具・器具・備品)	181	65	115																																																		
合計	2,447	2,133	314																																																		
1年内	165百万円																																																				
1年超	148百万円																																																				
合計	314百万円																																																				
支払リース料	245百万円																																																				
減価償却費相当額	245百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	2,269	2,199	69																																																		
その他(工具・器具・備品)	162	77	84																																																		
合計	2,431	2,276	154																																																		
1年内	73百万円																																																				
1年超	80百万円																																																				
合計	154百万円																																																				
支払リース料	167百万円																																																				
減価償却費相当額	167百万円																																																				

## 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)エコーボレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48%	兼任 1 人	不動産の賃借	管理料他	8	営業未収金立替金	0 1
								設備の賃借	536	前払費用	140
								土地建物の売却代	157	固定資産売却損	532
								銀行借入に対する債務保証	1,013	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①設備の賃借については、設備の維持管理費等を勘案して決定しております。
- ②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- ③土地建物の譲渡については、賃貸用マンションを売却したもので不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木村知躬	—	—	当社代表取締役役員	(被所有) 直接 0.59%	—	—	土地の売却	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 新生興業	東京都大田区	3	不動産の売買仲介及び賃貸損害保険代理店業	なし	兼任 1 人	なし	貨物保険の発注等	4	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①土地の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。
- ②貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

## (3) 兄弟会社

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株) アヒクエイト	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 1人	なし	軽油等の購入	41	営業未払金	10
										支払手形	3
								資金貸付 貸付利息	3	未収入金	1
										短期貸付金	3
										長期貸付金	280

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- ②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)エコーボレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48%	兼任 1人	不動産の賃借	管理料他	8	営業未収金	0
										立替金	0
								設備の賃借	537	前払費用	140
								銀行借入に対する債務保証	982	—	—
	建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600							

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①設備の賃借については、設備の維持管理費等を勘案して決定しております。
- ②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	新生興業(株)	東京都大田区	3	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任 1人	なし	貨物保険の発注等	3	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- 貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株) アサガミエイト	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 1人	なし	軽油等の購入	23	営業未払金	14
										支払手形	1
								資金貸付 貸付利息	4	未収入金	1
										長期貸付金	288

取引条件および取引条件の決定方針等

①軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">188</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">983</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△426</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">557</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,782</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△37</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,820</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△1,263</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	319	百万円	損金算入限度超過額			減損損失	150	百万円	貸倒損失否認	21	百万円	その他の投資評価損	188	百万円	賞与引当金			損金算入限度超過額	171	百万円	未払事業税	53	百万円	その他	78	百万円	繰延税金資産小計	983	百万円	評価性引当額	△426	百万円	繰延税金資産合計	557	百万円	その他有価証券評価差額金	△1,782	百万円	土地	△37	百万円	繰延税金負債合計	△1,820	百万円		△1,263	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">347</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">43</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">777</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△205</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">575</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,014</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△37</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,052</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△476</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	347	百万円	損金算入限度超過額			貸倒引当金繰入限度超過額	72	百万円	貸倒損失否認	21	百万円	投資有価証券評価損	63	百万円	その他の投資評価損	43	百万円	賞与引当金			損金算入限度超過額	167	百万円	未払事業税	37	百万円	その他	24	百万円	繰延税金資産小計	777	百万円	評価性引当額	△205	百万円	繰延税金資産合計	575	百万円	その他有価証券評価差額金	△1,014	百万円	土地	△37	百万円	繰延税金負債合計	△1,052	百万円		△476	百万円
退職給付引当金	319	百万円																																																																																																		
損金算入限度超過額																																																																																																				
減損損失	150	百万円																																																																																																		
貸倒損失否認	21	百万円																																																																																																		
その他の投資評価損	188	百万円																																																																																																		
賞与引当金																																																																																																				
損金算入限度超過額	171	百万円																																																																																																		
未払事業税	53	百万円																																																																																																		
その他	78	百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	983	百万円																																																																																																		
評価性引当額	△426	百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	557	百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,782	百万円																																																																																																		
土地	△37	百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,820	百万円																																																																																																		
	△1,263	百万円																																																																																																		
退職給付引当金	347	百万円																																																																																																		
損金算入限度超過額																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	72	百万円																																																																																																		
貸倒損失否認	21	百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	63	百万円																																																																																																		
その他の投資評価損	43	百万円																																																																																																		
賞与引当金																																																																																																				
損金算入限度超過額	167	百万円																																																																																																		
未払事業税	37	百万円																																																																																																		
その他	24	百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	777	百万円																																																																																																		
評価性引当額	△205	百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	575	百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,014	百万円																																																																																																		
土地	△37	百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,052	百万円																																																																																																		
	△476	百万円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.98</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.55</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.97</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	9.98	%	住民税の均等割等	0.85	%	その他	△5.55	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.81</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.31</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22.66</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.15</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	19.81	%	住民税の均等割等	1.31	%	その他	△22.66	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.15	%																																																															
法定実効税率	40.69	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.98	%																																																																																																		
住民税の均等割等	0.85	%																																																																																																		
その他	△5.55	%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97	%																																																																																																		
法定実効税率	40.69	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.81	%																																																																																																		
住民税の均等割等	1.31	%																																																																																																		
その他	△22.66	%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.15	%																																																																																																		

## 有価証券関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	970	5,357	4,386
	小計	970	5,357	4,386
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3	2	△0
	小計	3	2	△0
合計		974	5,360	4,386

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	703
合計	703

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	976	3,470	2,494
	小計	976	3,470	2,494
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3	2	△1
	小計	3	2	△1
合計		980	3,473	2,492

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	739
合計	739

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 5百万円

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 退職給付関係

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
①退職給付債務	△2,160	△2,282
②年金資産	676	811
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,484	△1,470
④会計基準変更時差異の未処理額	699	622
⑤連結貸借対照表計上額純額	△784	△848
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△784	△848

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
①勤務費用	152	226
②会計基準変更時の差異の費用処理額	77	77
③退職給付費用	230	304

(注) 1 上記退職給付費用とは別に特別損失に含めて処理した退職金が前連結会計年度 16 百万円あります。

2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算に関する事項

- ・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
- ・会計基準変更時の差異の処理年数 15年

## ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
倉庫部門	3,242	8.6	3,000	7.5
港湾フォワーディング部門	6,206	16.4	6,507	16.2
運輸部門	11,423	30.3	12,152	30.3
サトパ・テロジスティクス部門	1,832	4.9	1,883	4.7
物流事業	22,705	60.2	23,544	58.7
不動産事業	4,836	12.8	4,718	11.8
印刷事業	8,873	23.5	9,044	22.5
販売事業	—	—	3,432	8.5
その他事業	2,794	7.4	882	2.2
計	39,210	103.9	41,621	103.7
セグメント間の内部売上	△1,462	△3.9	△1,486	△3.7
合計	37,748	100.0	40,134	100.0

(注) 1. 前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた販売事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより「販売事業」として区分し、表示しております。なお、前連結会計年度のその他事業に含まれていた販売事業は、2,342 百万円であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

相手先	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
J F E 物流株式会社	4,234	11.2	4,333	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は、含まれておりません。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	724.41 円	1 株当たり純資産額	714.13 円
1 株当たり当期純利益	110.20 円	1 株当たり当期純利益	74.97 円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	－円	1 株当たり当期純利益	－円
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,561 百万円	損益計算書上の当期純利益	1,061 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,561 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,061 百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	14,166,353 株	普通株式の期中平均株式数	14,164,363 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に潜在株式がないため、記載していません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,902		2,108		△794	△27.4
受取手形	1,284		1,544		259	20.2
営業未収金	3,912		4,243		330	8.4
商 品	26		29		3	13.7
未成工事支出金	197		25		△171	△87.1
貯 蔵 品	6		7		0	3.7
前 払 費 用	408		369		△38	△9.5
未 収 消 費 税 等	—		119		119	—
繰延税金資産	141		135		△6	△4.3
そ の 他	313		222		△91	△29.3
貸倒引当金	△59		△51		8	△14.2
流動資産合計	9,134	16.3	8,753	16.5	△381	△4.2
固定資産						
有形固定資産						
建 物	16,159		15,300		△858	△5.3
構 築 物	771		728		△43	△5.6
機 械 及 び 装 置	304		230		△74	△24.3
車 両 及 び 運 搬 具	499		612		112	22.6
工 具 器 具 備 品	718		756		37	5.3
土 地	19,170		19,175		4	0.0
建 設 仮 勘 定	6		159		152	2,188.6
有形固定資産合計	37,632	67.1	36,964	69.8	△667	△1.8
無形固定資産						
借 地 権	1,147		1,147		—	—
そ の 他	100		70		△29	△29.6
無形固定資産合計	1,247	2.2	1,218	2.3	△29	△2.4
投資その他の資産						
投資有価証券	5,881		4,025		△1,856	△31.6
関係会社株式	194		194		—	—
出 資 金	34		34		—	—
長期貸付金	796		832		36	4.6
不動産賃借保証金	896		904		7	0.9
長期前払費用	9		7		△2	△24.1
そ の 他	261		222		△39	△15.0
貸倒引当金	△14		△179		△165	1,155.7
投資その他の資産合計	8,059	14.4	6,041	11.4	△2,018	△25.0
固定資産合計	46,939	83.7	44,224	83.5	△2,715	△5.8
資 産 合 計	56,074	100.0	52,978	100.0	△3,096	△5.5

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1,944		2,077		132	6.8
営業未払金	2,943		2,898		△45	△1.5
短期借入金	9,577		6,697		△2,879	△30.1
1年以内償還予定社債	864		804		△60	△6.9
未払金	61		132		70	113.7
未払費用	196		168		△27	△13.8
未払法人税等	513		358		△155	△30.3
未払事業所税	6		6		0	2.3
未払消費税等	211		84		△126	△59.9
前受金	249		257		8	3.2
未成工事受入金	157		0		△157	△99.8
預り金	237		193		△44	△18.6
従業員賞与引当金	217		217		△0	△0.4
設備支払手形	212		243		30	14.4
流動負債合計	17,396	31.0	14,141	26.7	△3,255	△18.7
固定負債						
社債	3,215		2,911		△304	△9.5
長期借入金	17,658		19,655		1,997	11.3
再評価繰延税金負債	3,174		3,174		—	—
繰延税金負債	1,587		808		△778	△49.0
退職給付引当金	438		455		16	3.8
長期預り金	2,521		2,396		△125	△5.0
その他	216		106		△110	△51.1
固定負債合計	28,813	51.4	29,507	55.7	694	2.4
負債合計	46,210	82.4	43,649	82.4	△2,560	△5.5
(資本の部)						
資本金	2,189	3.9	—	—	△2,189	△100.0
資本剰余金						
資本準備金	32		—		△32	△100.0
資本剰余金合計	32	0.1	—	—	△32	△100.0
利益剰余金						
利益準備金	12		—		△12	△100.0
当期末処分利益	412		—		△412	△100.0
利益剰余金合計	425	0.8	—	—	△425	△100.0
土地再評価差額金	4,627	8.2	—	—	△4,627	△100.0
その他有価証券評価差額金	2,594	4.6	—	—	△2,594	△100.0
自己株式	△5	△0.0	—	—	5	△100.0
資本合計	9,864	17.6	—	—	△9,864	△100.0
負債及び資本合計	56,074	100.0	—	—	△56,074	△100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	—	—	2,189	4.1	2,189	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—	—	32		32	—
資本剰余金合計	—	—	32	0.1	32	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	—	—	21		21	—
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	994		994	—
利益剰余金合計	—	—	1,015	1.9	1,015	—
自 己 株 式	—	—	△5	△0.0	△5	—
株主資本合計	—	—	3,232	6.1	3,232	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	—	—	1,469	2.8	1,469	—
土地再評価差額金	—	—	4,627	8.7	4,627	—
評価・換算差額等合計	—	—	6,096	11.5	6,096	—
純 資 産 合 計	—	—	9,328	17.6	9,328	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	52,978	100.0	52,978	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
営 業 収 益	29,105	100.0	31,193	100.0	2,087	7.2
営 業 費 用	24,931	85.7	27,133	87.0	2,201	8.8
営 業 総 利 益	4,173	14.3	4,059	13.0	△113	△2.7
一 般 管 理 費	2,138	7.3	2,080	6.7	△57	△2.7
営 業 利 益	2,034	7.0	1,979	6.3	△55	△2.7
営 業 外 収 益	266	0.9	228	0.8	△37	△14.2
受取利息及び配当金	66		69		2	4.4
そ の 他	199		158		△40	△20.4
営 業 外 費 用	1,012	3.5	694	2.2	△317	△31.4
支 払 利 息	781		611		△170	△21.8
社 債 利 息	8		19		10	127.1
そ の 他	222		63		△158	△71.3
経 常 利 益	1,288	4.4	1,513	4.9	224	17.4
特 別 利 益	2,700	9.3	13	0.0	△2,687	△99.5
特 別 損 失	1,559	5.4	255	0.8	△1,303	△83.6
税引前当期純利益	2,430	8.3	1,270	4.1	△1,159	△47.7
法人税、住民税及び事業税	499	1.7	595	1.9	95	19.2
法人税等調整額	728	2.5	△0	△0.0	△729	△100.1
当 期 純 利 益	1,201	4.1	675	2.2	△526	△43.8
前 期 繰 越 利 益	△254		—		254	△100.0
再評価差額金取崩額	△534		—		534	△100.0
当期未処分利益	412		—		△412	△100.0

## (3)利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年6月28日)	
	内訳金額	金額
当期末処分利益		412
計		412
これを次のとおり処分します。		
利益処分額		
利益準備金	8	
利益配当金	84	93
次期繰越利益		319

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,189	32	12	412		△5	2,642
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			8	△93			△84
当期純利益				675			675
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)							—
当事業年度中の変動額合計	—	—	8	581		△0	589
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994		△5	3,232

(単位: 百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,594	4,627	7,221	9,864
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△84
当期純利益			—	675
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△1,125		△1,125	△1,125
当事業年度中の変動額合計	△1,125	—	△1,125	△535
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 左のとおりであります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 左のとおりであります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

## (7) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 357 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,328 百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> </table>	営業未収金及び受取手形	377 百万円	営業未払金	216 百万円	不動産賃借保証金	600 百万円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> </table>	営業未収金及び受取手形	165 百万円	営業未払金	223 百万円	不動産賃借保証金	600 百万円								
営業未収金及び受取手形	377 百万円																				
営業未払金	216 百万円																				
不動産賃借保証金	600 百万円																				
営業未収金及び受取手形	165 百万円																				
営業未払金	223 百万円																				
不動産賃借保証金	600 百万円																				
<p>2 (担保資産) このうち、長期借入金 17,658 百万円、短期借入金 9,577 百万円、関係会社の借入金 51 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,625 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,584 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,847 百万円</td> </tr> </table>	建物	14,625 百万円	土地	16,637 百万円	投資有価証券	2,584 百万円	計	33,847 百万円	<p>2 (担保資産) このうち、長期借入金 19,655 百万円、短期借入金 6,697 百万円、関係会社の借入金 39 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,358 百万円</td> </tr> </table>	建物	13,763 百万円	土地	16,160 百万円	投資有価証券	1,434 百万円	計	31,358 百万円				
建物	14,625 百万円																				
土地	16,637 百万円																				
投資有価証券	2,584 百万円																				
計	33,847 百万円																				
建物	13,763 百万円																				
土地	16,160 百万円																				
投資有価証券	1,434 百万円																				
計	31,358 百万円																				
<p>3 (偶発債務) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコーボレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>アガミプレゼンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,153 百万円</td> </tr> </table>	(株)エコーボレーション	1,013 百万円	浅上重機作業(株)	251 百万円	(株)エアロ航空	128 百万円	アガミプレゼンター(株)	1,760 百万円	計	3,153 百万円	<p>3 (偶発債務) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコーボレーション</td> <td style="text-align: right;">982 百万円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>アガミプレゼンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,359 百万円</td> </tr> </table>	(株)エコーボレーション	982 百万円	浅上重機作業(株)	88 百万円	(株)エアロ航空	69 百万円	アガミプレゼンター(株)	1,220 百万円	計	2,359 百万円
(株)エコーボレーション	1,013 百万円																				
浅上重機作業(株)	251 百万円																				
(株)エアロ航空	128 百万円																				
アガミプレゼンター(株)	1,760 百万円																				
計	3,153 百万円																				
(株)エコーボレーション	982 百万円																				
浅上重機作業(株)	88 百万円																				
(株)エアロ航空	69 百万円																				
アガミプレゼンター(株)	1,220 百万円																				
計	2,359 百万円																				
<p>4 (授権株式数及び発行済株式総数) 授権株式数 普通株式 48,720,000 株 発行済株式数 普通株式 14,180,000 株</p>	<p>4 該当事項はありません。</p>																				
<p>5 (自己株式の保有数) 普通株式 15,085 株</p>	<p>5 該当事項はありません。</p>																				
<p>6 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 1,086 百万円が含まれております。</p>	<p>6 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 487 百万円が含まれております。</p>																				
<p>7 (土地の再評価について) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日</li> <li>・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円</li> </ul>	<p>7 (土地の再評価について) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日</li> <li>・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円</li> </ul>																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 912 百万円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 685 百万円
8 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,594百万円であります。	8 該当事項はありません。
9 該当事項はありません。	9 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 90 百万円 支払手形 1 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
1. 特別利益	1. 特別利益
固定資産売却益 2,624 百万円	固定資産売却益 1 百万円
貸倒引当金戻入益 76 百万円	投資有価証券売却益は 0 百万円
2. 特別損失	貸倒引当金戻入益 11 百万円
固定資産売却損 848 百万円	2. 特別損失
固定資産除却損 4 百万円	固定資産売却損 4 百万円
子会社株式評価損 314 百万円	固定資産除却損 70 百万円
その他の投資償却損 12 百万円	投資有価証券評価損 5 百万円
減損損失 357 百万円	その他の投資評価損 0 百万円
	貸倒引当金繰入額 168 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	15,085	1,000	—	16,085	

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,009	1,918	91	機械及び装置	2,009	2,005	4
車両及び運搬具	199	125	73	車両及び運搬具	202	162	40
工具・器具・備品	54	40	13	工具・器具・備品	35	27	7
合計	2,263	2,084	178	合計	2,247	2,194	52
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			132百万円				40百万円
1年内			46百万円	1年内			12百万円
1年超			178百万円	1年超			52百万円
合計				合計			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			215百万円				133百万円
支払リース料			215百万円	支払リース料			133百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

## 有価証券関係

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	696.40 円	1 株当たり純資産額	658.64 円
1 株当たり当期純利益	84.81 円	1 株当たり当期純利益	47.67 円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	—円	1 株当たり当期純利益	—円
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,201 百万円	損益計算書上の当期純利益	675 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,201 百万円	普通株式に係る当期純利益	675 百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式の期中平均株式数	14,166,353 株	普通株式の期中平均株式数	14,164,363 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に潜在株式がないため、記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当事項ありません。

6. 役員の変動（平成19年6月27日付予定）

（1）代表取締役の変動

代表取締役専務 岩城静二 （現 専務取締役兼専務執行役員 総務部長、労務・安全担当）

（2）その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役 古沢熙一郎 （現 三井トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役会長）

取締役 鮫島章男 （現 太平洋セメント株式会社 代表取締役社長）

取締役 野口俊夫 （現 常務執行役員経理部長、人事部長）

②退任予定取締役

取締役 藤井 健 （現 中央三井信託銀行株式会社 特別顧問）

（3）執行役員の変動

①新任執行役員候補

執行役員 篠塚昌宏 （現 営業第一部長）

執行役員 熊谷萬昌 （現 建材事業部長）

②退任執行役員

執行役員 落合永一 （現 千葉支店付調査役）

（注）以上の内容につきましては、平成19年4月27日付「代表取締役の変動および役員等の変動に関するお知らせ」で開示済であります。

以 上